



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 ホシデン株式会社
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二 TEL 072-993-1010
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	233,934	10.4	12,377	10.3	13,401	18.0	10,338	9.6
2020年3月期	211,912	△9.2	11,219	△2.1	11,353	△15.0	9,433	△11.9

（注）包括利益 2021年3月期 11,932百万円（45.9%） 2020年3月期 8,178百万円（△14.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	178.70	166.28	9.8	8.6	5.3
2020年3月期	161.37	150.38	9.7	8.0	5.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	161,894	109,250	67.5	1,935.14
2020年3月期	150,161	100,767	67.1	1,723.79

（参考）自己資本 2021年3月期 109,250百万円 2020年3月期 100,767百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,590	△2,360	△3,860	69,522
2020年3月期	2,122	△4,775	△2,147	62,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00	1,461	15.5	1.5
2021年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00	1,431	13.8	1.4
2022年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		13.6	

- ・2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
- ・2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当(創立70周年記念の記念配当)5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	△1.8	5,100	△1.3	5,100	12.0	3,800	8.0	65.68
通期	260,000	11.1	11,500	△7.1	11,500	△14.2	8,500	△17.8	146.92

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル110円を前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	67,710,084株	2020年3月期	67,710,084株
2021年3月期	11,253,893株	2020年3月期	9,253,243株
2021年3月期	57,856,544株	2020年3月期	58,457,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	197,085	18.0	6,717	33.0	8,381	47.0	9,206	101.6
2020年3月期	167,075	△10.6	5,052	△18.2	5,701	△35.3	4,566	△30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	159.13	148.05
2020年3月期	78.12	72.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	131,109	78,137	59.6	1,384.03
2020年3月期	121,913	71,484	58.6	1,222.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 78,137百万円 2020年3月期 71,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページの1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 代表者の異動	20
(2) その他の役員の異動	20
(3) セグメント別販売実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月～2021年3月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、急激な経済減速となりました。ワクチン接種も開始されておりますが、まだ全面普及には程遠く、感染は依然として拡大傾向にあります。また、年度後半では世界的な半導体不足、加えて非鉄金属・樹脂材料等の不足・値上がりのほか、物流面での運賃の高止まりやコンテナ不足が発生し、経済の足をさらに引っ張ることになりました。この状況は2021年度も、しばらくは続くものと思われまます。地域別では、中国は新型コロナウイルス感染症の拡大からいち早く脱し、経済は堅調に回復しております。欧米や日本も感染症による経済低迷期は脱しつつありますが、不透明な状況は続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは、上期は市場での車販売の大幅な減少に見舞われ、部品業界も大幅な売上減となりました。下期は上期に比べ改善に向かいましたが、半導体の入手が困難な状況が発生いたしました。移動体通信関連向けにつきましても、上期は大幅な減少でありましたが、下期は回復傾向が見られます。一方、PC関連向けやアミューズメント関連向けはテレワークの推進や巣ごもり需要により、好調に推移しております。

このような状況の下で、当社グループでは、上記市場の影響を受けた移動体通信関連向け及び自動車関連向けは、減少したものの、アミューズメント関連向けは大きく伸長し、健康機器関連向けも増加したため、全体では増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、233,934百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。利益面では、営業利益は、12,377百万円（前連結会計年度比10.3%増）、経常利益は、為替相場変動に伴う為替差益（689百万円）を計上し、13,401百万円（前連結会計年度比18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,338百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連向けが減少したものの、アミューズメント関連向けが増加したことにより、203,465百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向け、移動体通信関連向けが減少したことにより、12,386百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが伸び悩み、8,551百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したことにより、9,529百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、有価証券、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末比11,733百万円増の161,894百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比3,250百万円増の52,644百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比8,483百万円増の109,250百万円となり、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,873百万円増加（前連結会計年度は5,411百万円の減少）し、当連結会計年度末には69,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、12,590百万円の増加（前連結会計年度は2,122百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,330百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益11,532百万円）、減価償却費3,136百万円（前連結会計年度は3,213百万円）、たな卸資産の増加3,809百万円（前連結会計年度は15,965百万円の増加）、仕入債務の増加2,022百万円（前連結会計年度は11,650百万円の増加）、法人税等の支払3,063百万円（前連結会計年度は2,872百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,360百万円の減少（前連結会計年度は4,775百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,663百万円（前連結会計年度は5,996百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,860百万円の減少（前連結会計年度は2,147百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,987百万円（前連結会計年度は1百万円）、配当金の支払1,461百万円（前連結会計年度は1,461百万円）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	64.4	63.0	70.5	67.1	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	52.2	58.5	40.6	29.4	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.0	0.5	5.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	28.2	219.8	20.4	166.1

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、現段階で新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況ではありますが、経済活動は復活傾向にあり、景気は回復方向に向かうものと思われまます。但し、半導体不足、コンテナ不足等はずぐには収まらず、第1四半期は本格的な回復には至らないものと思われまます。

当社の業績予想につきましては、自動車関連向けは上記の影響を受け、不透明な状況ではありますが増加を見込んでおり、移動体通信関連向け、アミューズメント関連向けにつきましては堅調に推移し、医療・健康関連、IoE（すべてのものがインターネットにつながる）関連向けにつきましても、伸びを示すものと予想しております。但し、非鉄金属や樹脂など材料が高騰しており、利益の下押し要因になる見込みです。このような状況のもと、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては以下の通り予想しております。

〈連結業績見通し〉

売上高	260,000百万円	(前期比	11.1%増)
営業利益	11,500百万円	(前期比	7.1%減)
経常利益	11,500百万円	(前期比	14.2%減)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	8,500百万円	(前期比	17.8%減)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル110円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらに見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。一方、企業価値の増大をはかるためには、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等が必要であります。このため当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準については、安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき15円（普通配当10円、記念配当5円）の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき10円）とあわせて1株につき25円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金普通配当10円、期末配当金普通配当10円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業を展開しております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料の価格変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)等訴訟リスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替相場の変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、サイバー攻撃、海外事業に伴うリスク、中国生産における人手不足・人件費高騰、戦争、暴動、テロ行為、気候変動、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックの発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象、脱炭素化・SDGsへの貢献・ESG経営などに係るコスト増、高齢化等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

今後も、クラウドを活用したAI技術やADAS（先進運転支援システム）技術等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中の最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した活動を推進しており、製品の環境管理物質の削減・全廃、省電力化、軽量化を推進し、脱炭素化も含め環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、5Gをはじめとした高速通信化や高機能化が見込まれ、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化・発展し、インターネットにつながる機器は急速に普及しております。車業界のトレンド「CASE（※）」や「ADAS」は車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しております。加えて医療・健康・美容機器関連、IoE関連にも充分期待でき、電子部品業界全体では、成長が見込まれます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連、移動体通信関連、アミューズメント関連、医療・健康・美容機器関連、with/afterコロナ関連機器、5G関連機器、防災関連機器、IoE関連機器等の事業を強化し、技術開発・生産・販売の連携をはかり、グローバルな視点をもって展開してまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに対応する新製品開発による高付加価値化の追求、及び開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組み、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。

特にコア技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等の蓄積、レベルアップ及び共有化をはかり、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。

また、生産においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って自動化・省人化を進め、コスト削減、及び品質の安定化を図ってまいります。

（※）CASE…自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語「C=コネクテッド（つながる）」「A=オートノマス（自動運転）」「S=シェアリング（共有）」「E=エレクトリシティー（電動化）」

(3) 会社の対処すべき課題

昨年から世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症は現在も収束の状況を見せておりません。当社グループといたしましては、感染リスクに対して様々な対策をとり、顧客と従業員等の安全、健康に留意しております。また、世界各地の工場等の稼働や部品調達及び販売網につきましても維持できるよう努力しております。

一方、当社グループの属する電子部品業界を取りまく状況は、環境対応やADAS等の普及により、一層の電子化が進む自動車関連向け需要が着実に増加しております。また、ウェアラブル端末やAI機器も電子部品需要の大きな牽

引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量化を目指したインフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場なども新たな部品需要を創出していくと期待されております。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連機器、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、アミューズメント機器などの製品開発に取り組んでおります。また、次の柱となる市場の構築に向け、医療・健康・美容機器、産業機器等の市場、さらには新たに市場が拡大しつつある環境・省エネルギー関連、IoT関連等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び技術トレンドを着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の拡大をはかってまいります。

生産については、ASEANでの生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、さらなる生産性の向上、品質向上、原価強化のための機械化、自動化、省人化を強力に推し進めます。また、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め業績の向上、利益体質の強化及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、更に自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

また、脱炭素化に向け具体的に取り組むと共に、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献やESG経営など、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境に配慮し、環境マネジメントシステムの継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,213	52,371
受取手形及び売掛金	26,183	25,738
有価証券	14,599	18,400
商品及び製品	6,584	5,494
仕掛品	4,680	1,846
原材料及び貯蔵品	21,787	29,373
営業未収入金	1,571	2,072
その他	2,874	2,875
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	127,468	138,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,287	18,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,686	△13,273
建物及び構築物 (純額)	4,600	5,476
機械装置及び運搬具	22,977	23,448
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,880	△17,888
機械装置及び運搬具 (純額)	6,097	5,560
土地	3,445	3,299
建設仮勘定	432	71
その他	35,713	32,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,491	△30,198
その他 (純額)	2,221	2,091
有形固定資産合計	16,797	16,499
無形固定資産		
投資その他の資産	393	416
投資有価証券	3,683	4,945
退職給付に係る資産	231	116
繰延税金資産	915	942
その他	955	1,126
貸倒引当金	△284	△290
投資その他の資産合計	5,501	6,840
固定資産合計	22,693	23,756
資産合計	150,161	161,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,050	27,137
短期借入金	1,990	1,941
未払法人税等	1,819	2,214
役員賞与引当金	166	152
その他	4,196	5,163
流動負債合計	33,223	36,609
固定負債		
新株予約権付社債	10,094	10,073
繰延税金負債	780	1,209
退職給付に係る負債	4,434	3,973
その他	861	778
固定負債合計	16,170	16,034
負債合計	49,394	52,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	77,791	86,668
自己株式	△8,661	△10,649
株主資本合計	102,386	109,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	2,570
為替換算調整勘定	△3,334	△2,951
退職給付に係る調整累計額	38	355
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△25
純資産合計	100,767	109,250
負債純資産合計	150,161	161,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	211,912	233,934
売上原価	190,571	211,578
売上総利益	21,341	22,355
販売費及び一般管理費	10,121	9,977
営業利益	11,219	12,377
営業外収益		
受取利息	196	101
受取配当金	104	109
為替差益	—	689
雇用調整助成金	1	112
その他	120	112
営業外収益合計	423	1,126
営業外費用		
支払利息	107	70
為替差損	108	—
シンジケートローン手数料	42	17
その他	32	14
営業外費用合計	290	102
経常利益	11,353	13,401
特別利益		
固定資産売却益	20	210
投資有価証券売却益	313	0
その他	16	4
特別利益合計	351	215
特別損失		
固定資産除売却損	156	23
減損損失	—	233
その他	14	28
特別損失合計	171	286
税金等調整前当期純利益	11,532	13,330
法人税、住民税及び事業税	2,338	3,131
法人税等調整額	△239	△140
法人税等合計	2,099	2,991
当期純利益	9,433	10,338
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,433	10,338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,433	10,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	894
為替換算調整勘定	△786	382
退職給付に係る調整額	△193	316
その他の包括利益合計	△1,254	1,593
包括利益	8,178	11,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,178	11,932
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	69,881	△8,660	94,477
会計方針の変更による累積的影響額			△62		△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	69,819	△8,660	94,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益			9,433		9,433
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,971	△1	7,970
当期末残高	13,660	19,596	77,791	△8,661	102,386

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,950	△2,548	232	△364	94,113
会計方針の変更による累積的影響額					△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	△2,548	232	△364	94,051
当期変動額					
剰余金の配当					△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益					9,433
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	△786	△193	△1,254	△1,254
当期変動額合計	△274	△786	△193	△1,254	6,715
当期末残高	1,676	△3,334	38	△1,619	100,767

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	77,791	△8,661	102,386
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	77,791	△8,661	102,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益			10,338		10,338
自己株式の取得				△1,987	△1,987
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,877	△1,987	6,889
当期末残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,676	△3,334	38	△1,619	100,767
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,676	△3,334	38	△1,619	100,767
当期変動額					
剰余金の配当					△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益					10,338
自己株式の取得					△1,987
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	894	382	316	1,593	1,593
当期変動額合計	894	382	316	1,593	8,483
当期末残高	2,570	△2,951	355	△25	109,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,532	13,330
減価償却費	3,213	3,136
減損損失	-	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△77
受取利息及び受取配当金	△301	△211
支払利息	107	70
固定資産除売却損益 (△は益)	136	△186
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,173	932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,965	△3,809
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△501
その他の資産の増減額 (△は増加)	△887	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,650	2,022
その他の負債の増減額 (△は減少)	230	250
その他	101	287
小計	4,580	15,533
利息及び配当金の受取額	282	189
利息の支払額	△103	△75
法人税等の支払額	△2,872	△3,063
法人税等の還付額	236	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122	12,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	535	22
有形固定資産の取得による支出	△5,996	△2,663
有形固定資産の売却による収入	146	465
投資有価証券の売却による収入	621	0
無形固定資産の取得による支出	△148	△135
その他	65	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,775	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△306
自己株式の取得による支出	△1	△1,987
配当金の支払額	△1,461	△1,461
その他	△133	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	△3,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△611	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,411	6,873
現金及び現金同等物の期首残高	68,061	62,649
現金及び現金同等物の期末残高	62,649	69,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は22社であります。

国内連結子会社

ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品はタッチパネル、液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,862	15,383	8,577	8,143	211,967	△54	211,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	179,862	15,383	8,577	8,143	211,967	△54	211,912
セグメント利益	9,223	794	214	1,126	11,359	△140	11,219
セグメント資産	68,952	6,961	2,844	2,939	81,697	68,463	150,161
その他の項目							
減価償却費	2,713	673	199	283	3,869	△656	3,213
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,888	741	96	173	5,899	85	5,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額△54百万円には、管理会計と財務会計の調整額1,715百万円、為替調整等決算修正額△1,770百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△140百万円には、たな卸資産の調整額△150百万円、内部取引消去237百万円及び予算と実績の調整額等△227百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社68,463百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち85百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	211,062	12,436	8,558	9,533	241,591	△7,657	233,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	211,062	12,436	8,558	9,533	241,591	△7,657	233,934
セグメント利益	11,387	159	86	2,164	13,798	△1,420	12,377
セグメント資産	70,237	8,119	2,858	3,553	84,767	77,127	161,894
その他の項目							
減価償却費	2,656	649	60	232	3,599	△462	3,136
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,622	453	56	183	3,316	160	3,476

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額△7,657百万円には、管理会計と財務会計の調整額△2,653百万円、為替調整等決算修正額△5,003百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△1,420百万円には、たな卸資産の調整額△34百万円、内部取引消去225百万円及び予算と実績の調整額等△1,610百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社77,127百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち160百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,723円79銭	1,935円14銭
1株当たり当期純利益金額	161円37銭	178円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150円38銭	166円28銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,433	10,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,433	10,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,457	57,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△14	△14
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (注) (百万円)	(△14)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	4,173	4,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額 (税額相当額控除後) であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	100,767	109,250
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,767	109,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,456	56,456

(重要な後発事象)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 3,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.43%)
3. 消却予定日 2021年5月25日

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2021年6月29日予定)

①新任取締役候補

取締役 国内営業本部長 堂地 龍 (現 上席執行役員 国内営業本部長)

取締役 海外営業本部長 水田 兼正 (現 執行役員 海外営業本部長)

②退任予定取締役

常務取締役 (品質センター担当) 滋野 安広(当社技術・品質アドバイザーに就任予定)

取締役 (社長室・総務部・人事部・財務部担当) 本保 信二(下記：当社監査役に就任予定)

③新任監査役候補

監査役 本保 信二 (現 取締役 社長室・総務部・人事部・財務部担当)

④退任予定監査役

監査役 桔梗 三郎

(3) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比
機構部品	203,465	86.9%
音響部品	12,386	5.3%
表示部品	8,551	3.7%
複合部品その他	9,529	4.1%
合計	233,934	100.0%